

平成 29 年度 第 2 回三重県経営戦略会議発言要旨

日 時：平成 29 年 8 月 28 日（月）13:45～15:50

場 所：本居宣長記念館 講座室

出席者：榊原委員、武田委員、田中委員、西村委員、速水委員（座長）、藤沢委員、藤波委員、増田委員、松本委員、鈴木知事

はじめに

鈴木知事：

- ・経営戦略会議を松阪で行うのは今回が初めてとなる。
委員の皆さんには、会に先立ち本居宣長記念館をご視察いただき、本居宣長や松浦武四郎、三井グループの創始者である三井高利などの偉人を生んだ一端を感じていただけたと思う。江戸後期にお伊勢参りに来た多くの人々が情報を持って来て、そこで交流が生まれ、多くの偉人達が輩出された。
今後、三重県も交流、情報発信などを時代に合わせて増やしていくことで、付加価値を高めていくことが重要であると考えている。
- ・本日は2つの議題を予定している。1つは伊勢志摩サミット県民宣言に書かせていただいた「日本の文化聖地・三重」に関する事。これは今後の三重県を考える基軸になる1つと考えている。2つ目は、子ども、子育て支援、子どもの成長についても、是非、様々なご意見を賜りたい。

速水委員（座長）：

- ・今日は『「日本の文化聖地・三重」を未来に生かすために』と「希望がかなう子育て支援と子どもの成長を支える環境整備」という全く違うタイプの議題が2つ並んでいる。それぞれ皆さんの立場で、様々な知見をもとにご意見をいただきたい。

議題1 「日本の文化聖地・三重」を未来に生かすために - C I戦略・ブランド戦略としての展開 -

榊原委員：

- ・日本の文化聖地・三重を生かすという戦略に私は共感している。ただ、日本文化の聖地と言うと、日本文化は全国どこにでもあるということになるので、このコンセプトを深掘りすべき。
- ・聖地巡礼は今世界的なブームになっている。とりわけ、欧州でポストキリスト教徒の人達が若者を含めて巡礼に出ている。グローバル化、競争社会といわれる中で、魂のやすらぎや、自分の生命の連続性を確認したいというような根源的な希求があるのではないか。今後巡礼や聖地を希求する動きには非常に根源的な、時代的なニーズがある。その点で、伊勢は、メッカ、エルサレム、ルルド、ローマに匹敵する位の歴史と根拠を持つ聖地であり、「巡礼聖地としての聖地」という言葉の使い方が出来るのではないか。巡礼聖地としてのアイデンティティや新たな伝統の掘り起こしとは何か、また、現代に求められる伊勢参り文化とは何かといったことを、各方面を巻きこんで掘り起こしができれば良い。その中で、まちおこしや人口減対策、前回のテーマであった選ばれるふるさとづくり、といった色んなテーマを融合した、「だから三重は聖地なんだ」と思えるようなコンセプト作りができれば良いと考えた。
- ・例えば、一生一度はお伊勢参りといわれたその魅力は何なのか。イベント性、おもてなし、食べ物の豊かさ、色々な各地の名産などをもう一度見直し、改めて光を与える。そうすると、三重にとってのライバルは、京都や奈良などではないということになる。例えば、桑名の七里の渡しの一の鳥居から、伊勢神宮までの巡礼ロードを徒歩や自転車で巡れるというやり方で、宿場ごとにもう一度再興する。また、タウンミーティングのような形で住民を巻き込んで、自分達の価値をもう一度話し合い見つめなおすといったことを、NPOを含めて取り組めると良い。その中で大事な視点として、これからの世代のためのプロジェクトであるということ、先達からの無形文化遺産を引き継ぐバトンリレーであるということ意識化していただきたい。そして、交流人口を増やし、それを活性化につなげ、他人を受容するという包摂、寛容な心のリニューアルをプロジェクトに込めてはどうか。

武田委員：

- ・「日本の文化聖地・三重」というキーコンセプトは、伊勢神宮からもつながりやすい良いキーワードだと思う。ただ、問題は伊勢以外の県民に、どれだけこのキーワードが浸透しているのか、あるいは、していくかという点が課題ではないか。三重県では県民1万人調査をやっていると伺ったので、次の調査ではこのコンセプトやキーワードを投げかけてみて、浸透の程度や地域性などを調査してはどうだろうか。

- ・ C I 戦略とブランド戦略を分けるのは非常に良いと思う。 C I 戦略の観点では、言葉だけ繰り返しても、浸透しないと思っている。では、どうすれば良いのかと考えると、時間はかかるかもしれないが、成果を見せるということに尽きるのではないか。急がば回れではないが、県外や世界における三重県のブランド戦略の成功例を、県民に見せていくことが、県民がこれまで気付かなかった良さを県民に気付かせる大きな要因になる。そういう意味ではサミットはかなり大きな成果で、それがブランド戦略、 C I 戦略に結びついている。折角できたサミットの流れを生かして、海外のコンクールに出品し賞を狙うなどの成果を示し、それを県民にアピールし、 C I 戦略につなげていく。こうした例が増えると C I 戦略とブランド戦略の両輪がうまく好循環で回るのではないか。
- ・ また、三重県でも世界を知っている人を増やすという取組が重要ではないかと思っている。グローバルな視点を持ち、世界の中における三重の強みや特色を実感出来る人々を増やすことが、三重においてキーコンセプトが広がる要素になるのではないか。

田中委員：

- ・ 「国文学の父」本居宣長が三重県出身だということに関連して、国文学にはクローズドな印象を持っていたが、本居宣長記念館の吉田館長の説明を聞き、日本人の心そのもの、暮らしそのものを記録して伝えてきたという役割があったのだと感じた。「心のふるさと」と言うと、古に思いを馳せるといったようなイメージを受けるが、三重の文化はいつの時代も、少し未来を見据えた現在ということをしっかり捉えていたのだと思う。また、全国から情報が集まる土地だったということも三重の DNA であり、多様性と寛容が三重の魅力だとあらためて実感した。
- ・ C I 戦略について、コーポレートアイデンティティということであるが、伊勢神宮の御師が持つおもてなし力やプロデュース力、本居宣長の学問を広げていく力といったものは三重の素晴らしいアイデンティティである。
- ・ C I 戦略を成功させるために一番重要な要素は、 C I を各現場に落とし込むということである。会社で C I、大学で U I に取り組む事例はあるが、標語的に作って終わりというのが一番良くない。 C I を各現場や各個人にどのように落とし込んでいくかが重要であり、今回の企画の中で実現出来れば良いと考えている。
- ・ ブランド戦略について、ブランドは構成する要素が重要であり、キーワードをたくさん抽出する必要がある。伊勢志摩サミットでは、メディアセンターでお酒やキノコ、果物といった「物」のコンテンツを羅列し、知名度を上げた。一方で、三重県には文化的で形のない、目に見えないコンテンツもたくさんあり、そうしたブランド要素を抽出することも重要だ。
- ・ ブランドは送り手である県が作るものではなく、受け手になる人の心の中に

- 出来ていくものである。そのため、ブランドの価値を上げるにはコミュニケーションが重要となるが、情報発信の後にコミュニケーションを取るなど、コミュニケーションのP D C Aを回す必要がある。この考えはこれまでの三重県にとって希薄だったかもしれないが、そこが形成されると良いと感じた。
- ・全国的にも文化を活かす地方創生ということが言われているが、まだ成功例は少なく、世界遺産や自然遺産も観光客を呼ぶという程度の分かりやすい平坦な役割になっている。三重県では、M I C Eも含めて立体的なブランド戦略のターゲットを示して、全体の構成が上手くいくような枠組みを作り、C Iとブランドのエンジンでもって進めていくということが出来れば良いと感じた。

西村委員：

- ・吉田館長の話は何回も聞いているのだが、30年以上も1つの対象を掘り下げている館長の偉大さにいつも感動する。彼は三重県人の代表と呼べる方なのではないか。
- ・松阪の人達と「松阪ルネッサンス」という勉強会を約3年間、月1回のペースで開催している。松阪を復活させる、豪商の街を復活させることを目的としているのだが、不思議に思うのは、何故ここに本居宣長が出てきたのか、何故ここに豪商が生まれたのかということだ。真剣に考えるべきテーマなのではないか。
- ・何故本居宣長が出てきたのかを考えるうえで、吉田館長から多くのヒントをいただいた。本居宣長は、松阪にいながらも世界を知り、なおかつ多様な人達がいる理由も含めて、日本を理解しようとしていた。だから、松阪の地において、深く物事を考え抜いた中で見えてくるものがあつたのだろう。私も、約10年間大学教授として学生に語り続けているが、同じ資料を使って説明していても、自分の成長や見方の変化、様々な経験とともに、深みやものの理解の仕方が変わってきている。
- ・文化というと伊勢神宮の写真や綺麗な芸術品が出て来るが、文化を語る時に最も重要なのは形ではなく、何故それを作り出せたのかということだ。文化を活用する、文化を大事に思う時にこの点が重要になるだろう。1つの場所で様々な情報を入れながら、1つのことを考え抜くと見えてくる形というものがある。そのように考え抜かれ、生み出された表現の仕方が、もう誰が見ても凄く綺麗な芸術品になるということがあるかもしれない。
- ・伊勢神宮の遷宮は、1,300年以上、20年に一回のペースで何回も同じことを繰り返しながら考え抜いてつないできたものだ。今作りだしたものに対して魂を与えているし、作り出そうとしている人達の中にも、深みを持った考えを持たないとできないものだということを伝えている。これは三重県人の特徴なのかもしれない。また、多様性も三重県人にとって有利な点で、多様なものを理解しながら、一つの場所で徹底して掘り下げて考え抜くというこ

とが大切なのではないか。

- ・松阪は学問の街でもあったので、申し上げたような物事の見方、考え方を学べる地域というアピールが出来るかもしれない。ブランド戦略のように様々なものを羅列して見せても良いのだが、体験型観光として三重県に来て貰い、三重県に来て初めて分かる日本人の文化精神性や、マニアックなものを生み出す日本人の考え方を学んで貰う。三重県にはその神髄があるのだということ語りながら、学べる場にできないか。

藤沢委員：

- ・奈良出身としては、文化聖地は言った者勝ちで正直やられたなと思った。奈良は、文化というより政治が生まれた、政治の聖地だと私は思っている。
- ・文化聖地に関しては、「日本を代表する精神文化」、「地域に根ざした伝統文化」、「人と自然の共生文化」と資料にあるが、軸がなくバラバラで、分かるけれど分からないというのが正直な感想。三重の素晴らしさの全部に一つ軸を通せるとしたら、多様性と寛容があるのではないか。住民の一体感というのがあったが、むしろバラバラなのが良いと考える。
- ・三重は全国からお伊勢参りで色んな人が来て、南北に長く、工業・農業・水産業と色んなものがある。外国人からは日本の縮図に見えるだろう。文化聖地というものを外国人に発信するとしたら、日本の縮図を三重で全部見られるという意味を持つ。また、日本人にとっても、日本の原点というものをあらためて見に来るといった意味がある。
- ・では、日本の原点とは、三重の文化聖地とは何かというと、西村先生が仰ったように、文化というより知性なのではないか。答えのない一つのことを徹底的に突き詰めるというのが、まさに知性で、今最も人間に必要とされていることである。県民に対して、無理に一体感や文化聖地と言わずとも、彼らのことを、自分が持っているものを突き詰めていく知性を持った存在であると捉え、かつ県民が自分の生きている状態に自信が持てるような県づくりができれば、それが文化聖地につながっていくのではないか。

藤波委員：

- ・本日作成してきた資料のうち、2頁目、3頁目については、以前大学で地域ブランド論を教えた時に使った資料である。コトラーによるマーケティング3.0について説明すると、マーケティングには、マーケティング1.0、2.0、3.0という段階がある。「1.0」は、まだ市場経済というものが未発達な産業革命の頃のもので、当時は存在する「モノ」が良ければ買うという時代だった。「2.0」は、今の時代に当てはまるが、差別化を図って消費者の満足度を高めるというブランド的なマーケティング戦略である。さらに、コトラーが導入した新しい考え方「3.0」では、SNSや新しい媒体によって世の中が変化してきている中で、「モノ」が良ければ売れるのではなく、その会社が何故それ

を作っているかが問われている。企業はこの変化に対応していかなければいけない時代になってきている。

- ・その時に重要なのは（3頁）、ターゲットは単なる消費者ではなくて、全人的な存在であるということだ。より良い社会、より良い世界にしたいという欲求を持っている人達に対し、いかにそれに応えていくのかが企業に求められる。これは、企業だけではなく、行政、あるいは政治の世界にも当然必要であり、社会的な公正、経済的公正、環境的な公正を方針の中に織り込むことが必要になる。精神に訴えるという表現がされていたが、このような時代になり変わりつつあるということ踏まえると、今の三重県のブランド、地域のイメージを考えていく上で「日本の文化聖地・三重」を訴えることはとても良いと思った。
- ・（4頁の）SNS時代の地域ブランド戦略において、商品に　ポークとか、××鳥といったブランドを付けることは全国どこでも当たり前になっている。しかし今は多すぎて目新しくもないため、間もなく限界が来るだろう。その上位概念として、地域が持っているストーリー性や、県民性、地域性について、外部からの共感を得るような戦略が求められているのではないかと。さらに三重について考えた時に、文化を意識することが重要で、たまたまあるというだけではなく、将来世代への伝承の誓いというところまで踏み込んでブランド戦略を組み立てることが必要だろう。「将来にわたって、意識した上で発展させていくんだ」と各県民が意識することが重要だ。皆が同じことをやれば良いという訳ではなく、それぞれの立場で県民が意識していく。そのためには、勿論子どもからの教育が重要で、それが少しずつ反映され、観光客や消費者など一般の方々の共感の醸成につながっていく。
- ・伊勢参りが一般的だった時代には、東日本から三重は近い存在だったのかもしれないが、今は遠い印象がある。インバウンドはもちろん、東日本の人に対してもあらためて、三重はどういった存在なのかを強く押し出していく戦略が重要になる。

増田委員：

- ・資料にある三重県民宣言の中で、「異なる価値観を認め合う」や「多様性への寛容や交流」といった言葉があり、賛同するのだが、この部分をどのように県民へ浸透させるかが非常に大事なのではないか。今の時代はアメリカファーストに象徴されるように、寛容性から離れており、多様な価値観を排除してしまっている。その中で、この宣言に掲げているようなことを県民に浸透させる必要がある。また、三重も80～90か国の外国人が労働力として流入していると思うのだが、外国人労働者の生活も含めて、地域でどれだけの包容力を持つのが重要だ。これは一人ひとりの県民が試される問題であり、実現出来れば非常に良い三重につながる。県民宣言を高らかと謳い上げたことに敬意を表したいし、是非そういう三重であって欲しいと考えている。

- ・伊勢神宮、特に昔の日本の宗教というものは寛容性が高く、伊勢神宮の参拝者は仏教徒が多いのではないか。今回の議論は、日本人自体の宗教に対する寛容や多様性に加え、非常に神々しい伊勢神宮の存在がベースになっているのだろう。
- ・義務教育においては、副読本を使って地域の様々なことを教えているが、伊勢神宮や宗教がどのように取り扱われるのかということは若干興味のある話題だ。日本の義務教育では、宗教に対してかなり距離を置いた形になっているが、むしろ三重県こそ、副読本で宗教や伊勢神宮の存在をしっかりと教えることが大事なのではないか。
- ・県民に課せられた使命は何かと考えると、三重の中でこれからも変えてはいけないものをずっと守り続ける勇気と、長らく続いてきたものも場合によっては変える勇気の両方を持つことではないか。三重県の先人である松尾芭蕉がまさにそのようなことを書いている。変えてはいけないことと、時代に応じて変えなければならないことを、どのように見極めて峻別していくかについて、抽象論だが議論することが大事だと思う。
- ・C I戦略やブランド戦略については、三重の特質を絡めて取り組んで欲しいところであるが、要素として重なるところもあるものの別々に考えたほうが良い。C I戦略については、三重県全員の基本的な共通項は何なのかを徹底的に掘り下げることがもの凄く重要だろう。
- ・例えば観光でブランド戦略を考えると、デービッド・アトキンソンが観光で成立するための4要素として、四季がはっきりしていて、自然が豊かで、伝統文化が奥深くで、食べ物や酒が旨いということを挙げている。三重は全てに当てはまるが、全国的にもそのような土地はいくつかあり、差別化するための切り口がまさにブランド戦略になると思う。さらに、根っこの部分にある共通概念を捉えれば、それがC I戦略として県民のみならず外部にも発信されるのではないか。
- ・私は岩手県知事の時に、ブランド戦略ほど大げさなものではないが、岩手県がどういうところなのかを世の中に感じて欲しいという思いと、県民にも考えて欲しいという思いから、「岩手頑張らない宣言」というものを出した。地方にとっての「頑張れ」が「東京の背中を見て追いかける」を意味している中で、岩手は東京を追いかけないという気持ちを「頑張らない」に込めたつもりだ。議会では頑張らないとは何事かと言われて評判が良くなかったが、県民の中では評価する声が多かったし、外部には非常にうけたという印象を持っている。C I戦略は、県民の中で掘り下げて考えると、先入観や既成概念によって楽しい部分より苦しい部分が見えてくる。しかし、この戦略は追求し続けていくものなので、安易に染まらず、空気に流されず、より良いものを奥深くからすくい取る必要がある。

松本委員：

- ・日本の文化、文化聖地という言葉は凄く良い。この言葉に「三重」と付くと他のエリアからは威張っているような感じにとられるかもしれない。しかし、例えば全国の人はお正月に神社へお参りに行くのであり、それが伊勢に結びついていることを認識していないのが実態だ。伊勢の人、三重県の人もそうかもしれない。ただ、実際には、日本人の行動や性格の中に根付いている。「皆さんが自然とふるまっている行動の中のものが、三重県にあるのですよ」という紹介を含めて、三重県の素晴らしさを伝えられると良い。このことは三重県民にとっては大切な礎となる。一方、県外に対しては、「みなさんのふるさとがここにありますよ」という出し方が良いのではないか。加えて、日本人と外国人との交流の機会が多いが、外国人から日本人の宗教や神話について聞かれた時に、日本人の誰もが知っていて、きちんと答えられるということがとても大事なことである。そのような発信をしていくことが重要ではないか。
- ・三重県は、「一生に一度は伊勢参り」で全国から人が集まり、情報の集積と発信、文化の集積と発信がチェーン状に行われ、色々な形で日本全国に影響を与えていた。それが江戸時代から続いていたが、時代が変わって、日本全国でも三重県でもそのような意識がなくなった。情報の集積と発信、文化の集積と発信が組み合わされた、日本文化の聖域であることをまず三重県人に意識づけることが必要である。意識づけて、それを認識し、行動してこそ本当のパワーになる。
- ・三重県人の責任という意味では、いったん失われたものがサミットを契機に色々な形で日本全国に浸透しており、今がチャンスだと思う。今あるものを、この地区の資産として顕在化していく、あるいは日本全体の資産としていくことはとても意味があるのではないか。変えるものと変えないものという話が先ほどあったが、企業でも前に進むためには必要なことで、そのために見える化がやはり大事である。見える化させる方法の例を挙げると、伊勢木綿のハンカチは洗うと柔らかくなるという特徴を持っていて、これは使ってみて初めて見える化する特徴だ。伊勢神宮でも色々なまつりごとに見える化すれば、素晴らしいと感じさせる事柄になるのではないか。
- ・天照大御神は女性なので、女性をターゲットにしていくと良いと思った。

速水委員（座長）：

- ・今日は話が出なかったが、この地域の人々に親しまれている人に松浦武四郎がいる。彼は北海道の地図やアイヌの方々の色々な権利に配慮されたことで有名だ。私は森林の問題で国際的な認証制度に関わることが多いが、今、森林の世界で一番苦労するのは先住民の権利を森林管理の中にどう入れていくかということだ。私は日本の新しい基準を国際基準に適用させるための委員をやっており、アイヌの方の権利をどう日本の森林の中に入れていくかとい

うのを半年か1年くらいかけてやったが、アイヌの方からは「初めてアイヌの権利をまともに文章にしてくれた」と大変喜ばれた。国際的にみると当たり前の話だが、日本は単一民族だという意識が強いこともあって、先住民に対する意識というのがない。最近は移民問題などの議論も多い中で、日本は今まで外国の方が労働として入っていなかったが、国際的に見ると今後はそうもいかないだろう。多様性とそれぞれの権利をきちんと認めていくという、松浦武四郎の考え方というのは、非常に先進的だった。

- ・三重県のブランド戦略は伊勢神宮が中心にあり、最近やっと熊野古道が出て来て、あとは知事が一生懸命、県民の豊かさという話をされて、それなりに県民が認識してきた。一方、C I戦略となれば、もう少し特徴付けていかなければいけない。多様性や持続性が重要だろう。伊勢神宮はどちらかと言えば持続性、熊野はどちらかと言えば再生を考える。伊勢神宮には、もう一つ常若（とこわか）という常にリニューアルしていくという考え方がある。そういう考え方も三重県の一つのC Iとしてきちりと位置付けられると思う。

鈴木知事：

- ・三重県では昨年サミットがあったが、今後20年の三重県を考えると、2020年には東京オリパラ、2021年は国体と全国障害者スポーツ大会、2027年にはリニアが名古屋まで来て、2033年には第63回伊勢神宮式年遷宮があり、2037年にはリニアの駅が三重県内に出来る。今後、20年くらいの大きなメルクマールの中で、自分達の地域の特徴や、世界や日本の中での位置付けがどんなものかということをし、しっかりと深掘りしつつも、一定の理解を持っておかないと、色々な変化があって戸惑ったり、不安になったり、適切な行動をとれなかったりしてしまうのではないかと思っている。変化の激しい時代にあって、不透明だ、不確実性だと言われても、きちんと向かい合っていくためには、何を变えないのか、自分達の地域の特徴は何なのか、ということをし、しっかりと理解しておくことが大事だ。そういう思いから、今回の議題を設定した。
- ・サミットの時もメディアでかなり取り上げて貰ったが、最初にこういうコンセプトで、こういうストーリーで売っていきます、みたいなものが固めきれず、結果として走りながらやっていったという反省がある。先ほど言った、2020年、2021年、2027年、2033年、2037年という時に何も準備をせずにノーコンセプト、ノーストーリーで行き当たりばったりで臨むのではなくて、大事な軸や扇の要の留め金のところはこういう感じだということをきちんと決めておきたい。
- ・増田委員から質問のあった副読本の件については、平成22年から「三重の文化」という副読本を作って義務教育でやっているが、平成23年に知事になった時に見たら、本当に形式的なことしか書いていなかった。遷宮を迎える平成25年の夏休みに小中学生全員にポケットブックを配って、夏休みに親戚な

どに会った時にはこういうのを説明してくれよということをお願いした。翌年以降は熊野古道、松尾芭蕉と伊賀を取り上げた。副読本は古い歴史の話が多いので、最近は沢村栄治とかもう少し時代の近い三重の偉人などを足したりしながら、少しずつ改良を加えている。

議題2 希望がかなう子育て支援と子どもの成長を支える環境整備

松本委員：

- ・参宮線の六軒駅では昭和31年に、列車が正面衝突するという大事故があったが、この会議の出席者のほとんど誰も知らないのではないかと。つまり、時代が変わると色んなものが全く変わってしまう気がする。
- ・戦後の経済発展、生活水準の向上の中で、今日の問題である「結婚」、「出産」、「育児」を取り巻く環境も変わった。昔は、終身雇用、専業主婦という基本的な形があり、おじいさん、おばあさん、地域が子どもの面倒を見ていた。今ではそれが簡単に崩れており、カバーするシステムが間に合わないという状態がしばらく続くだろう。したがって、県も相当色んな施策に取り組んでいるが、それを地道に続けてほしい。西洋では、元々男女が働くシステムの中で、ベビーシッターなどの仕組みが出来上がっている。日本や三重県もそれに近づけて、合わせていくしかないと思う。
- ・出産を例にすると、早く出産できるような環境作りと、出産したくてもなかなか機会に恵まれないという方に対しての医療的な補助などが必要。
- ・子育てには、物理的な意味での育児の時間というのがどうしても必要だ。託児所へ預けるなど、物理的な時間を埋められるような施策に取り組むしかないのではないかと。
- ・戦後はたくさん孤児がいたので、そういう子のための里親制度などがあった。今はまた違う形で里親の必要性が顕在化している。対策として必要なのは、行政などできちんと把握し、手を打つことだ。加えて、今の悲惨な状況をきちんと調べて、周知する必要がある。日本人は子どもの貧困問題を知れば、なんとかしなければいけない、助けなければいけないと感じて、里親や寄付などの行動を行うのではないかと。

増田委員：

- ・子育て支援や子どもを成長させる環境整備には、男性の問題が非常に大きく関わっている。例えば、日本と外国との違いとして、家事育児参画が平日で1時間しかないという話があったが、この原因には若い人達の働き方の問題があり、長時間職場に縛り付けになっているという現実がある。これが働き方改革の重要性につながっていると考えられる。

- ・戦後、専業主婦がいる家庭が標準であるというような考え方のもとで出来上がった制度が今もそのまま残っている。今の実態は共稼ぎがほとんどであり、制度と実態の差を解消するという点で、意識の面でも制度の面でも、男性が積極的に育児に参画出来るよう働きかけるべきではないか。これは県というよりも国の問題であり、制度改正マターの部分も多いのだが、知事がイクボス宣言に取り組まれている中で、意識を変えるという意味では、私も含めて、古い男性の考えを壊さなければならないと考えている。
- ・参考資料には、「ライフステージごとに切れ目なく」と書かれているが、まさにその通りである。子どもや、そこから成長した若者にとっては教育政策が重要となり、さらに彼らが結婚し妊娠、出産に至ると、今回のテーマである子育て支援が必要となる。また、子ども達が巣立ち、やがて地域で働くということになれば、労働政策や産業政策が関わってくる。つまり、ライフステージごとの政策をシームレスに、行政がどれだけ切れ目なくつないでいけるかが重要である。
- ・行政側からみると、責任の所在をはっきりさせたり、徹底的に完璧にやろうとしたりすると、対県民への説明はどうしても縦割りでブツ切れになっていく。しかしながら本来は一人、あるいは複数人の家庭におけるライフステージごとの変化を、全体を包み込むように捉えることが必要だ。三重県としてこういう形でやっていくということを示し、一世帯30年という期間を超えた政策をきちんと見せていく。そして、対象県民に伝えていくことが大事である。行政の所管部門それぞれの単位できちんとした実効性を持つとともに、県民に対してシームレスにつながっていることを見せるための工夫が重要だと考える。
- ・資料の後半にあるように、養護施設での子育てや、貧困や格差の中で追い込まれている方に対する政策については、優先度を上げてやっていくべきだ。施設養護については、出来るだけ早く一般家庭での温かさを感じて貰う必要があると思うのだが、里親として施設の子ども達を引き取り、自分の子ども達と区別なく育てておられるような人達、あるいはグループをどれだけ広げていけるかが重要だ。また、彼らに行政として感謝の念を表していくことも大事である。

藤波委員：

- ・みえ子どもスマイルプランについては、「めざすべき社会像」の「すべての子どもが豊かに育つことができる」の部分に好感を持った。子どものためのプランというのは、あくまで子どもの視点や権利に注目したものであるべきだが、児童福祉法は改正前まで、親が子どもの面倒を見る義務があるという表現だった。改正後は子どもの権利を明確化しているのだが、みえ子どもスマイルプランでは法改正よりも早く、子どもの視点や権利について取り組んでいた。私はそのことに好感を持ち、先取りしているという印象を持った。

- ・子どもの置かれている環境というのは、予想以上に厳しいものがある。(藤波委員の資料7頁) 未成年の自殺の推移をみると、数はあまり変化がないが、率は非常に高止まりしている。子どもの場合、連鎖的に自殺をする、群発自殺ということが注目されているが、過去、群発自殺が注目された時と現在がかなり近い水準にある。大人の自殺が数も率も減っている一方、子どもの率はなかなか低下していない。自殺問題は、やはり、三重県に限らず、日本全体で対処していくことが求められている。
- ・(8頁) 出生率が子どもスマイルプランでの目標に掲げられているが、出生率を上げる決定打はないというのが通説で、どうしたらいいのかを明確に言える人はなかなかいない。私は「多様性を認めること」が答えになり得るのではないかと理解している。グラフをみると、現金給付や、保育園の数などの現物給付が高い国が必ずしも合計特殊出生率が高い訳ではないことが分かる。しかし、出生率が上がらないから、現金給付、現物給付をしなくて良いということではない。(9頁) 子育て支援、あるいは子どもの支援というのは誰のためにやるのかを考えていくべきで、まずは子ども自身の権利を守るために取り組むということ进行全面に出していく必要がある。プランではすでに打ち出していることだが、改めて重視していただきたい。数値目標としては、県民意識調査の「地域社会の見守りの中で子どもが元気に育っていると感じる県民の割合」を注意してみていくべきではないか。出生率の押し上げや結果に直結しなくても様々なことをやっていくべきで、その結果として、子どもの権利が守られる、あるいは婚外子や外国籍の子が不利にならないといった目指すべき社会の実現につながるだろう。
- ・男女の関係性に多様性が認められる社会について、各国のデータをみると、(事務局が用意した資料8頁) スウェーデンでは第1子出生時の母親の平均年齢が29歳であるにも関わらず、初婚年齢は33歳となっている。これは、日本とは異なる社会通念があるからで、日本でも色々な考え方を受け入れて、全ての方が社会的不利益を受けない社会を作ることが重要だと考える。結果として、それが子育てのしやすさを感じる地域につながっていくだろう。子育て世代に対する社会支出の拡充は当然必要だが、子どもの貧困対策はなかなか地域だけでは難しい部分がある。
- ・(10頁) 子どもの貧困対策については、民間を巻き込む視点が重要だ。NPOに限らず、民間企業、子ども食堂やレストラン、ショッピングセンターなど、地域全体で子どもを守るという発想が必要だろう。ただ、このような策は必要だが、あくまで対症療法であるという理解が必要で、最終的には親の所得の引き上げということが重要だ。全国の事例を挙げると、子ども食堂で母親にビジネススキル講座をやっている沖縄の事例がある。また、外国籍の子どもに勉強などを教えている大阪のMinami こども教室では、何かあった時に職員に連絡できるような親のホットラインにもなっていて、外国籍の親自身の支援を目指した組織になっている。

- ・ 貧困世帯の多くは、生活保護を受けていないという実態がある。三重ではなく、日本全体の話だが、生活保護対象世帯の一人親に限定すると、生活保護を受けられる所得水準の人であっても 95%は生活保護を実際には受けていない。しかし、三重県だけではどうしようもなく、国全体を巻き込んだ格差是正の取り組みに力を入れていく必要がある。

藤沢委員：

- ・ いくつか課題があるが、貧困と社会的養護の話をしたい。社会的養護について、日本では子ども的人権が十分配慮されていないことが問題意識としてあるが、現在も解決まで進んでいない。それは、施設にいる子ども達を里親に出すと、施設の収入が減ってしまうことが一番のネックになっているからではないか。つまり、里親に出すことによって施設にいる子どもが減ると、一人当たりの貰える収入が減り、職員の雇用維持を含めた運営面での問題が出て来る。そのため、里親に子どもの養育を渡すという過程において、施設に持続的にお金が落ちる方法をどうやって作るかを真剣に考えないといけない。
- ・ 実際の解決策として、これから里親に出すところのフォスタリング機関のようなものを併設し、そこに持続可能な助成金や予算を割り当てるといったことや、保育所等とのコングロマリット経営をできるようなものが必要だと考える。例えば、川崎の「柿の実幼稚園」では、養護施設や幼稚園、保育園などをもち、法律的に出来ないことを上手にクリアしているところがあるので、そのような経営の在り方の提案が出来ると良い。また、里親や施設の評価なども、施設が事業としてやるといったように、何とか施設の収入が維持できて、職員が解雇されなくて済む仕組みを作ることが大事ではないか。
- ・ 一方で、里親を増やすことも考えなくてはいけない。恐らく、三重県では、これから毎年 14 人程度増やさないと目標に達成しない。里親の基準も結構悩ましいところで、里親になろうと思ってもなるまでが大変だ。例えば、働いていることが障壁になっていたり、現在の制度では、里親になれる年齢が 60 歳手前まで、グループの場合は 65 歳位までとなっていたりする。むしろ、年齢を重ね、働いて、ある程度の資産とポジションがある人ならば、十分に子どもが育てられるのではないか。
- ・ 里親と養子縁組の違いが周知されていない。養子縁組しなくても里親として面倒を一定期間みられるというような情報が十分届いていない。里親になる研修も今は平日開催のみで、働いている女性にとっては里親になりたくても研修のために仕事を休まなければいけない。里親になりたい人がなれるように、今ある基準やルールをどこまで改善、変更出来るかを一度精査していただきたい。里親になりたい女性は、都市部に多く、キャリアを積んできた人が多い。里親制度は自治体ベースなので、東京で里親に登録した人が今度三重で里親になりたいと思っても、また再登録しなければいけない。例えば、どこの都道府県でも良いので里親の認定を受けていれば、三重県で再登録し

なくても、県内に家を持つのだったら里親になれるといった制度があると良い。そういう意味では、まだ始まったばかりで、どの自治体もきちんと取り組めていないので、三重県では里親や施設を詳細に調査し、改善できるところを洗い出してほしい。

神原委員：

- ・東京で少子化や、子育ての問題を取材していると、以前から三重県は良い事例としてよく出て来る。さらに、鈴木知事になってイクメンという新たなカラーが加わって、非常に都道府県のなかでは力強いところだと認識されている。
- ・あえて、三重の現状と課題について申し上げますと、目指すべき社会像の明確なゴールイメージが今一つ見えてこない。10年後に結婚・妊娠・子育てなどの希望がかなうというイメージを掲げることに疑問はないが、もう少し具体的にブレークダウンしたほうが良い。例えば、男女の結婚についてのミスマッチは、男性の希望と女性の希望は微妙に違うことから生まれる。そのミスマッチの三重県の状況を把握するべきだ。妊娠でも、望まない妊娠、妊娠葛藤など、様々なことが起きている。中絶が三重県内で年間何件起きていて、その背景は何かということや、産前産後のトラブルとはどういう状況なのかを調査、分析すべきだ。
- ・産後うつについては、三重大に全国でも先端の研究者がいらっしゃるのので、その知見を活かして、三重県でも取組ができるのではないかと。さらに、実態、特に問題が起きているところにスポットを当てて、深く分析すべきだ。実態把握と分析、課題の整理をし、その中で県として取り組んでいくものは何かを考えてほしい。
- ・10年後の出生率を1.8に引き上げるという目標はそれで良いと思うが、当事者が「それだったら私ももっと産みたい」と思えるような、当事者に寄り添った施策にまで落とす必要がある。また、当事者である若年世代の希望を実現し、満足度を最大化するというような、施策の見直しが必要だ。その場合、三重県版のネウボラを是非さらに深めていただきたいのだが、最初に拠点づくりを担う市町で「三重ネウボラネットワーク」のようなものを作ってはどうか。知見の交換や、県が主体になった人材育成、支援ツールの開発、研修などを行い、県が総合的、広域的な知見を持っている分野や向上できる分野で施策を進めていただきたい。そして、切れ目ない支援の効果を発揮するために、今の状況を把握した上で、少なくとも出生直後の虐待死亡数を0人にするというような具体的な目標を立て、市町と組んで進めていくことが出来れば良い。
- ・本議題の4つの論点は、どれも大事かつ、日本全体の課題でもある。しかし、このような個別課題から抜け落ちたり、支援施策に切れ目が出来たりすることがある。貧困、虐待、発達障害など個別の課題ごとに手を打つ施策とは別

に、「全ての子どもを地域で支える」といった発想に基づいた、より普遍的な社会連帯としての子育て政策に近づけていく取り組みも必要ではないか。様々な子どもを包摂して一緒に育成するインクルーシブ保育やインクルーシブ教育は、地域の潜在力を引き出していく力にもなると思う。子育てしやすい社会環境を作り、少子化を克服するには、選別主義によらない、普遍主義のファミリーポリシーを日本でも作っていかなければならない。県でも可能なところから取り組んで欲しい。全ての子育て家庭をカバーする施策の柱は、保育と母子保健の充実ではないか。専門職の育成や段階的なスキルアップ研修の提供。現場で活用できるスクリーニング用ツールの開発など、県だからできる取り組みを展開して欲しい。

武田委員：

- ・時間が限られているので、子どもの貧困の話に絞って2つ意見を述べたい。
- ・1点目は実態の把握について。子どもの貧困に関し、全国における三重の位置やレベル感をつかむには公的データではなかなか難しいようだが、行政として何らかの予算措置や優先順位を付けて施策を行っていくためには、一度実態調査をしたほうが良い。その際、数だけではなく、何が原因かという点がとくに重要となる。
- ・付属の資料にも掲載されていたとおり、子ども食堂など非常に良い取組がある。しかし、根本的な原因の解決に必要な施策が、スキルを身に付けることであるならば、セットでやっていかないと中長期的には問題は解決しない。
- ・2点目は持続可能性について。今の話とも多少関係するが、一時的に誰かの善意に甘えても持続するのは難しいと考えている。そういう意味では、実態把握をすると共に、他の施策と組み合わせる出来ないかということを考えていったほうが良いのではないか。例えば、シニアの活躍との連携がある。シニアが自宅に籠りきりにならずに、外に出て、地元は何らかの貢献をしていくということと、子どもの問題を結び付けた施策が出来ないか。その際、ポイント制でも良いので、何らかの貢献をしてくれる方に少し何かが還元されるような施策・仕組みにしないと、動きが広がらないと思う。一人に依存すると持続的ではないし、広がらない。そこは行政として十分に考えて行ったほうが良いのではないか。

田中委員：

- ・資料にある目標の達成には、子どもを持てる状況にある人が躊躇なく親になれるよう支援する必要があるが、それには、子育ての期間は大変だが結構短いといったように、子育ての実態をしっかりと伝えなければならない。教育にお金がかかるため子どもを持つことを諦めている人もいるだろうし、平均以上の環境で子育てができないのだったら、自分達は恵まれていないから諦めようと考えてしまう人もいるだろう。その意識を改善するような情報を出し

ていくことが大事である。

- ・地域で子育てに取り組むと言っても難しいところはあるが、セーフティネットには世間の理解や世論が大事だと思うので、里親などの制度を柔軟に考える必要があるだろう。私ぐらいの年代で、お母さんと二人で住んでいる独身の方もいて、彼女らが里親になれば結構良い子育て環境なのではないかと思うのだが、里親になれない状況もあるようだ。そうした制度の改善が三重県のモデルとして発信されると良いのではないか。
- ・イクメン、イクボスについては、知事のリーダーシップでメッセージを出されていて、ここでは是非三重モデルを最大化させて欲しいと思うのだが、母親の立場からすると、父親が良いところ取りしている、みたいな気持ちがある。母親以上に良い仕事が出来るといような、イクメン、イクボスの実態を発信して貰えると良いかと思う。
- ・保育士不足についても、勤務時間や体制を柔軟にして働ける環境づくりが必要だろう。保育士が自分の子どもを育てられない、あるいは持てないという話や、学校の先生が十分に自分の子どもを教育できないという話があり、その点が改善されるように働きかけが出来ると良い。
- ・今日、本居宣長記念館で学んだのは、子育てや教育にこそ多様性が重要ではないかということだ。規格外の人が面白いことをやっているにも関わらず、教育の現場では規格外の子を育てないようにしている。私がテレビに出演した際、子どもが宿題をやらないという話をしたら、周りの人が皆「宿題なんてしなかった」と言っていた。宿題をしない人のほうが偉くなっているのではないか。本居宣長の母親もおしろいをたくさん買っていたという話や、ちょっと面白い子育て論、偉人の親は少し変わった人が多いという話も含んで発信してはどうか。三重の多様性の最終ゴールとして、「子育ては面白く楽しく出来る」、「子育てに正解も不正解も平均もない」というメッセージの発信が出来ると良い。

西村委員：

- ・この問題は子どもの問題ではないのかもしれない。今、大人達も含めて、心のどこかに不安感を持っていることが問題なのではないか。
- ・私は約10年間学生を見ているが、10年前は就職や様々なことで不安になる学生が多かったように思う。彼らは一般的な理想の生き方、つまり大きな会社に入り、毎年頑張れば30年保証されるというビジョンを描ききれておらず、そこから少しでも外れるとひきこもる学生すらいた。一方で、最近の学生は時代が変わったということを受け入れていて、贅沢せず1年1年しっかり働いて給料を貰えれば良いという感覚になっている。それも1つの考え方なのでないか。つまり、高度成長期から成熟期に日本社会が変わっているにも関わらず、今の成熟期に起きている物事を昔の制度のまま当てはめようとしているから、矛盾ばかり生じている。

- ・多様性の話にも通じるが、どんな生き方をしても、努力さえしたら社会で生きていけるのだということを示さなければならない。それが言い切れていないのではないか。パートやシングルマザーになると、もう駄目だと思ってしまう人もいる。住宅の不安や、大学進学といった子どもの教育に対する不安など、昔からの考え方として残っていて、人生の中で越えなければならない山を消してあげるだけでも、彼らは楽になる。例えば、田舎、特に三重県南部での生活は月5万円で済むということを見せれば、安心感につながるのではないか。母子家庭でも、正規社員でなくても、漁師をやっている、どんな生き方でも生きていけるということを示すべきだ。根底はそこにあるということをも県としても認識し、総合力で、子育て支援の制度を含めた様々なことに反映させる。社会の在り方自体が変わったので、新しい制度を作るということを県の方針として持っていくべきだと思う。

鈴木知事：

- ・資料の中に、「けいわっこカレー食堂プロジェクト」というのがあるが、先ほど、藤沢委員から出た色々な施設の在り方だとか、武田委員が施策の組み合わせと仰っていただいたように、家族というのは縦割りではなく、色々複合しているので、政策も一石三鳥や、一石四鳥になることが大事だ。実際、この「けいわっこカレー食堂プロジェクト」は普通の子ども食堂ではなく、児童養護施設でやっている。児童養護施設を開放して、地域に理解を深めることと、児童養護施設以外の地域の貧困家庭の子どもの食事の提供と、地域同士の絆を深めるという意味合いがある。普通、子ども食堂は公民館でやっているケースが多いが、これは児童養護施設でやっている。地域の子どもたち自身も、児童養護施設や施設に通っている子どもたちについて理解するようになっている。

以上